

漁業地区における漁家の居住空間に関する研究

－ 福岡市・北九州市での空間構成上の特性 －

日大生産工（院）○里見 慎拓 日大生産工 宮崎 隆昌
日本文理大・工 菅 雅幸 日大生産工 中澤 公伯

1 研究の背景

近代以前、日本の臨海部の都市では、漁業集落は多様な機能により陸域と水域を結ぶ重要な役割を担っていたが、近代以降、産業構造の変革の進展と共に漁業の位置づけは低下し、都市と沿岸域との関わりが極端に減少した為、非連続的な都市構造が形成された。しかし、高度成長期を過ぎると宅地開発や自然環境への希求等から、沿岸域の重要性が再認識されるようになり、現在では漁業サイドに陸域と水域とを結ぶ一体的な都市形成の一翼を担う事が期待されている。これは、昨今厳しい状況下にあり低迷を続ける我が国の漁業にとっても、その存在の社会的重要性を、増し今後の発展の糸口を掴む良い機会である。

2 研究の目的

漁業には沿岸域の多面的な利用と多様な利用者を結びつける役割が期待されているが、それには漁業が存続していくことが重要な前提条件である。日高健¹⁾は、漁業が存立していく可能性を検討する為、漁業・漁業集落が地理的にどの様に展開しているかを把握する必要があるとし、以下の3つの評価軸を用いて、港湾または漁港を持つ主要な都市において分析している。

タイプⅠ 漁村と都市とが地理的に離れており、漁村としての形態を維持しているが生活様式が都市化している。

タイプⅡ 都市の拡大によって漁村が都市に抱合され混住化が進み、場合によっては漁村が消滅する。

タイプⅢ すでに漁業地域が都市内にあり都市化・工業化の圧力を強く受け、漁業集落は形成されていても漁村とは言えず、市街地形成の一部に組み込まれる。

日高健は分析の中で、都市計画区域はタイプⅡとタイプⅢに、市街化区域はタイプⅢに概ね該当し、市街化区域内では1983年と1993年の漁業集落が設置された全てに対して漁業集落数の減少幅が大きく、漁業世帯数、漁業世帯員数の

減少はタイプⅢの漁業集落が消滅したことを意味するとしている。また、地域ごとに漁業世帯率と農村の混住化の程度を示す指標を比較し、混住化の度合いを示している。これらの分析は漁業集落を持つ漁港を対象とし市規模の行政区域ごとに比較しているが、臨海部に点在する都市は、その周辺環境や規模・形態は多様であり、漁業集落が設置されている地域以外にも漁協やその支所が存在し漁業を営んでいる。そこで本研究では、漁業集落の有無に関わらず漁業地区ごとに分析を行う事で臨海部におけるより詳細な都市と漁業・漁業集落との関係を明らかにし、今後の一体的な沿岸域利用の為の計画上の指針を得る事を目的としている。

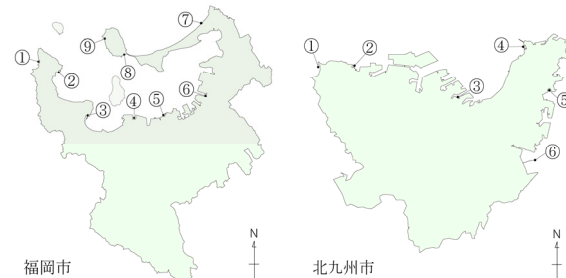


Fig.1 研究対象地域

Table.1 各漁村の漁業規模

福岡市	被提供住所数	使用住所数	漁家数	漁港/港湾
①西浦	97	87	78	漁港
②唐泊	42	36	34	漁港
③浜崎今津	9	9	9	漁港
④姪浜	101	94	83	港湾
⑤伊崎	32	29	24	港湾
⑥箱崎	38	37	31	港湾
⑦奈多	29	28	27	漁港
⑧志賀島	110	98	88	漁港
⑨弘	66	61	59	漁港
北九州市	被提供住所数	使用住所数	漁家数	漁港/港湾
①岩屋	60	52	49	漁港
②脇田	49	47	40	漁港
③平松	39	36	18	漁港
④旧門司	23	19	19	港湾
⑤柄杓田	74	62	37	漁港
⑥曾根	36	34	22	漁港

The research on living spaces of the house of fisherman in the fishery district.

－ The characteristic of space composition in Fukuoka city and North Kyushu City －

Norihiro SATOMI, Takamasa MIYAZAKI, Masayuki SUGA and Kiminori NAKAZAWA

3 研究対象地域

本研究では福岡県福岡市，九州市を研究対象地域（Fig. 1）とし，市内の各漁業地区を最小の分析範囲とした上で，漁業協同組合員の住所を入手する事が出来た漁業協同組合の本所または支所が存在する漁業地区（Table. 1）ごとに分析を行った．両市は漁港・港湾を持つ主要な都市の中で漁業活動が活発であり，また，多様な都市環境を有する人口100万人前後の政令指定都市であると同時に，市内全域が都市計画区域に設定されている為，都市と漁業の関係性を分析する上で適していると考えた．

4 分析方法

4-1 まず，漁業集落が地理的にどの様に展開しているのかを把握するため，漁港または港湾（船舶）周辺の漁家の分布状況，漁業集落界，漁港区域，漁業地区の境界線，及び漁港・港湾から100mごとの距離別漁家数（Fig. 8 Fig. 9）を把握した．その際，漁業協同組合員の住所データの中で，福岡市および北九州市の土地・建物利用現況データ^{2) 3)}と住宅地図でその場所が特定できた住所を使用した．

4-2 各漁業地区の漁業世帯率から混住化の度合いを把握した．その際漁家の存在する町の総世帯数に対する漁家数を漁業世帯率とした（Table. 2 Fig. 2）．

4-3 各漁業地区の漁業集落の区域区分を把握した．その際，漁業地区内の漁家の存在する町が市街化区域，または市街化調整区域のどちらかを調査した．

4-4 各漁業地区の漁家の分布状況，混住化率，区域区分等を比較する事で，各漁業地区の都市と漁業集落の関係性がタイプⅠ，タイプⅡ，タイプⅢのいずれに該当するかを考察し，今後の計画上の指針を得ることを試みた．

Table. 2 混住化度合

	漁業世帯率
市街化地域	10%以下
強混住化地域	10%～30%
中混住化地域	30%～60%
弱混住化地域	60%～80%
純漁村地域	80%以上



Fig. 2 漁業世帯率

5 分析結果

5-1 漁家の分布状況

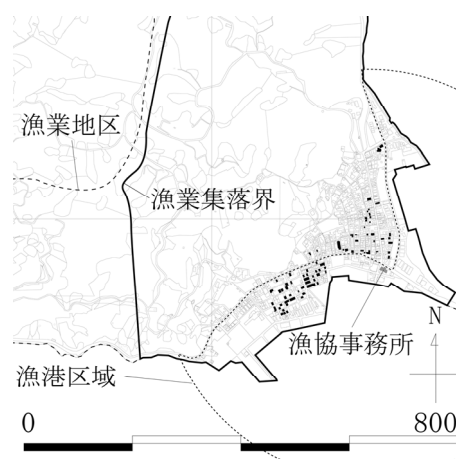
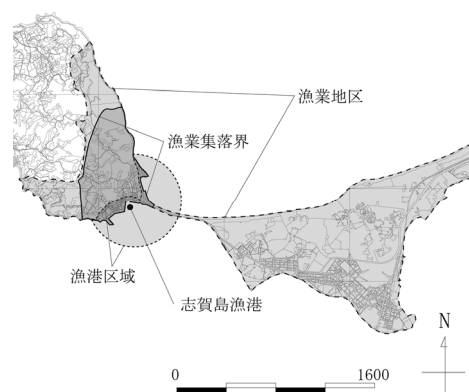


Fig. 3 志賀島

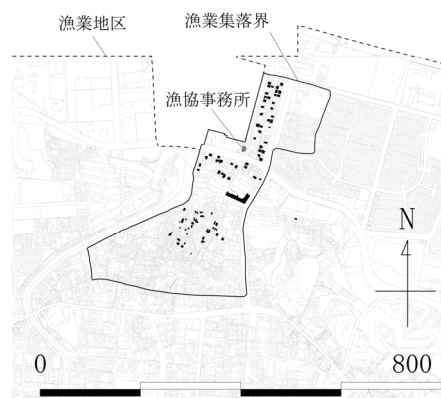
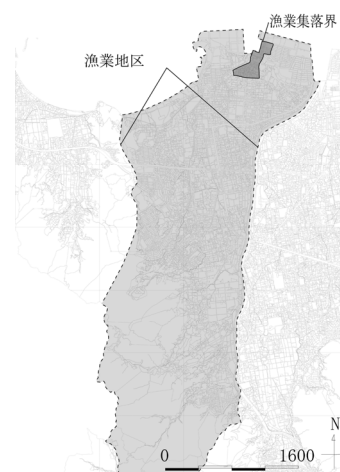


Fig. 4 姪浜

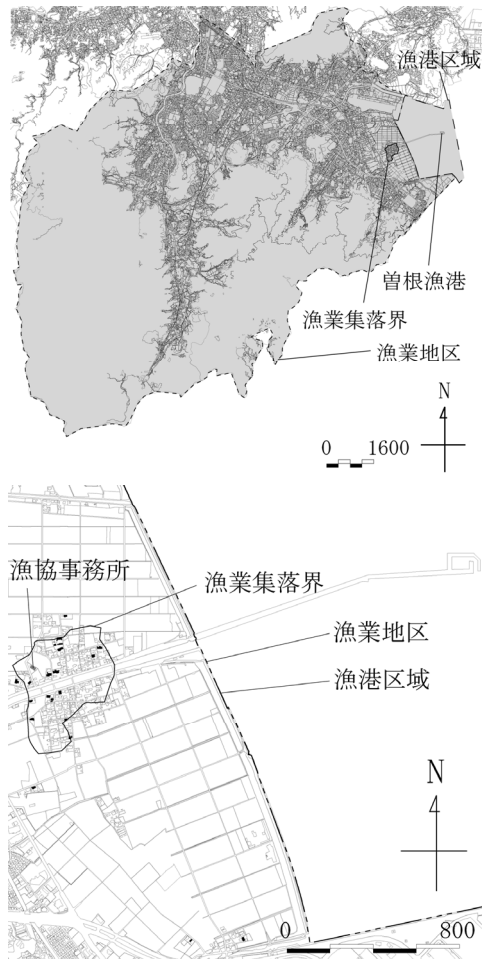


Fig. 5 曽根

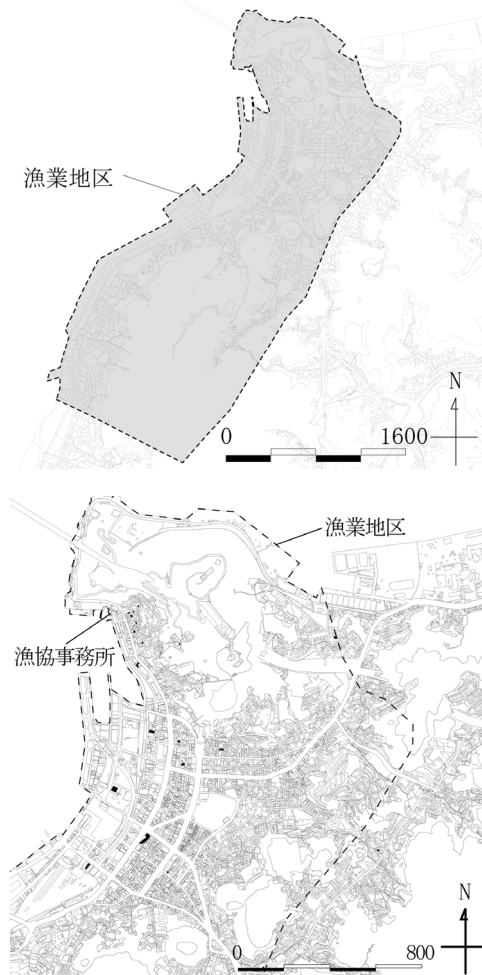


Fig. 6 旧門司

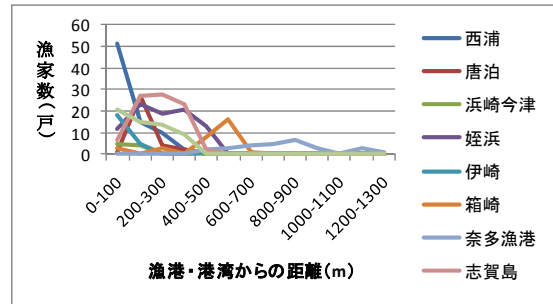


Fig. 8 福岡市の漁港・港湾からの距離別漁家数

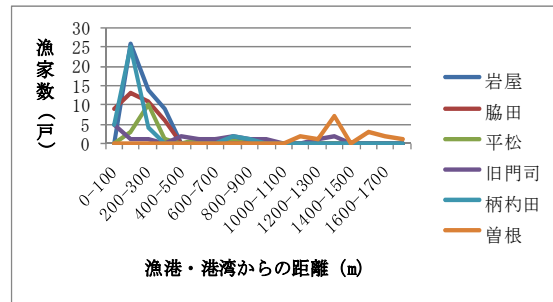


Fig. 9 北九州市の漁港・港湾からの距離別漁家数

Fig. 3は島内の漁港周辺に漁家が分布し、その全てが漁業集落界内に含まれており、従来の漁業集落に近い分布形態であるといえる。西浦、唐泊、浜崎今津、弘、岩屋、脇田、平松、柄杓田が同様の分布形態を示していた。Fig. 4は市街地にある地先埋め立てが行われた港湾で、漁家の分布は港付近の住宅地と港からやや内陸側に離れた地域とで二つの群を形成していた。伊崎、箱崎が同様の分布形態を示していた。Fig. 5は郊外にあり、漁港と漁家の分布地域が離れており、内陸側で漁業協同組合事務所を中心にまとまって分布していた。奈多が同様の分布形態を示していた。Fig. 6は市街地に隣接する港湾で、漁家は広範囲に分布していた。分布状況をFig. 3を集中型、Fig. 4を分割型、Fig. 5を内陸側集中型、Fig. 6を離散型と区別した際の各漁業地区の該当はTable. 3に示す。漁業協同組合員の人数は毎年変動し、埋め立て等の影響により、漁家の分布範囲は流動的である為、必ずしも漁業集落界内に全ての漁家が分布しているわけではない。

Table. 3 漁家分布形態対応表

集中型	内陸側集中型	分割型	離散型
西浦	奈多	姪浜	旧門司
唐泊	曾根	伊崎	
浜崎今津		箱崎	
志賀島			
弘			
岩屋			
脇田			
平松			
柄杓田			

5-2 混住化の度合いと区域区分

Table. 4 混住化度合と区域区分

福岡市	漁業世帯率	混住化の度合い	区域区分
西浦	22.50%	強混住化地域	市街化調整区域
唐泊	10.24%	強混住化地域	市街化調整区域
浜崎今津	0.60%	市街化地域	市街化調整区域
姪浜	2.30%	市街化地域	市街化区域
伊崎	0.70%	市街化地域	市街化区域
箱崎	1.20%	市街化地域	市街化区域
奈多	1.30%	市街化地域	市街化区域
志賀島	19.50%	強混住化地域	市街化調整区域
弘	39.10%	中混住化地域	市街化調整区域
北九州市	漁業世帯率	混住化の度合い	区域区分
岩屋	11.30%	強混住化地域	市街化調整区域
脇田	8.90%	市街化地域	市街化調整区域
平松	0.50%	市街化地域	市街化区域
旧門司	0.48%	市街化地域	市街化区域
柄杓田	3.60%	市街化地域	市街課長瀬区域
曾根	6.20%	市街化地域	市街化調整区域

福岡市、北九州市とも市街化区域に指定されている場合は混住化の度合いが最も高い市街化地域であり、純漁村は存在していなかった。また、漁業世帯率の平均は福岡市の10.83に対して北九州市は5.16であり、北九州市は福岡市より混住化が進行している（Table. 4）。

6 まとめ

区域区分、混住化の度合い、漁家の分布形態、漁業世帯率、漁業集落界の有無、漁業集落周辺の都市環境から各漁業地区のける都市と漁村の関係を類型化した（Fig. 10）。

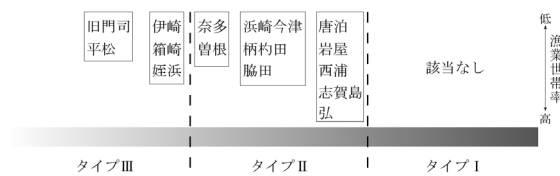


Fig. 10 都市と漁村の関係性

タイプⅢ-A

漁業集落界は設定されておらず、混住化が相当進行している。市街化区域に指定されているため今後も都市化が進行し、漁業集落はその圧力をより一層受けると考える。

タイプⅢ-B

混住化や今後の都市化の進行具合はタイプⅢ-Aと同程度だが、分布形態が分割型で漁業集落界も設定されていることからタイプⅢの初期状態であると考え。

タイプⅡ-A

混住化は進行しているが、漁家の分布形態が

内陸側集中型で漁業集落としての形態は維持しているため、タイプⅡの後期に当たると考える。

タイプⅡ-B

市街化調整区域に指定されているため、都市化の影響は市街化区域に比べ少なく、漁家の分布形態が従来の漁業集落に最も近い集中型のもので、典型的なタイプⅡであると考え。

タイプⅡ-C

混住化率がタイプⅡ-Bに比べさらに高く、漁業集落を含む居住地域が漁港に隣接しているが、他の居住地域と山林等で隔てられているため、タイプⅡの初期であると考え。

以上の様に都市と漁業集落の関係性を明らかにした上で、沿岸域において双方が共存できる計画を提案する事が今後の課題である。

「謝辞」

御指導並びに資料の御提供をして頂いた各漁業協同組合様、福岡県水産振興課様、漁港漁場協会様、福岡市漁港課様、水産振興課様、都市計画課様、北九州市水産課様、都市計画課様に厚く御礼申し上げます。

「参考文献」

- 1) 日高健，都市と漁業－沿岸域利用と交流－，成山堂書店 p. 11-13, 29-32, 38-39（2002/12）
- 2) 福岡市役所，平成15年度土地・建物利用現況データ（2003）
- 3) 北九州市役所，平成17年度土地・建物利用現況データ（2005）
- 4) 福岡県・社団法人福岡県漁港漁場協会，福岡県の漁港2006，（2007/1）
- 5) 財団法人農林統計協会 第10次漁業センサス海面漁業の地区別概況図CD-ROM版vol15九州北部，農林水産省統計情報部編
- 6) 福岡市役所，福岡市漁港図，（1995）
- 7) 北九州港湾管理者，北九州港湾計画図（2009）
- 8) 宮崎隆昌，中沢公伯：当東京湾臨海部における土地利用の相対的な把握と分析システムの構築－大都市沿岸域における土地利用上の環境システムに関する研究－，日本建築学会技術報告集，第9号，1999